

2017年10月11日 全8頁

Indicators Update

2017年8月機械受注

はん用・生産用機械が大幅増

経済調査部
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年8月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+3.4%と、2ヶ月連続で増加した。はん用・生産用機械を中心に、製造業が同+16.1%と大幅に増加したことが全体を押し上げた。
- 8月の製造業は大型受注等の影響から大幅増となったものの、均してみれば、増勢は強くない。また、非製造業については3ヶ月連続の増加となったものの、内閣府公表の7-9月期見通しの達成確度は低い（見通し（前期比+13.5%）の達成には、9月に前月比+22.2%以上が必要）。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業においては、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くなく、設備投資の本格化には稼働率の更なる上昇が必要であろう。非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年								
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
民需（船電を除く）	2.1	▲3.2	1.5	1.4	▲3.1	▲3.6	▲1.9	8.0	3.4
コンセンサス									1.0
DIR予想									1.0
製造業	0.8	▲10.8	6.0	0.6	2.5	1.0	▲5.4	2.9	16.1
非製造業（船電を除く）	2.1	0.7	1.8	▲3.9	▲5.0	▲5.1	0.8	4.8	3.1
外需	▲12.1	3.2	▲1.1	▲2.8	17.4	▲5.2	▲3.1	9.1	11.5

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

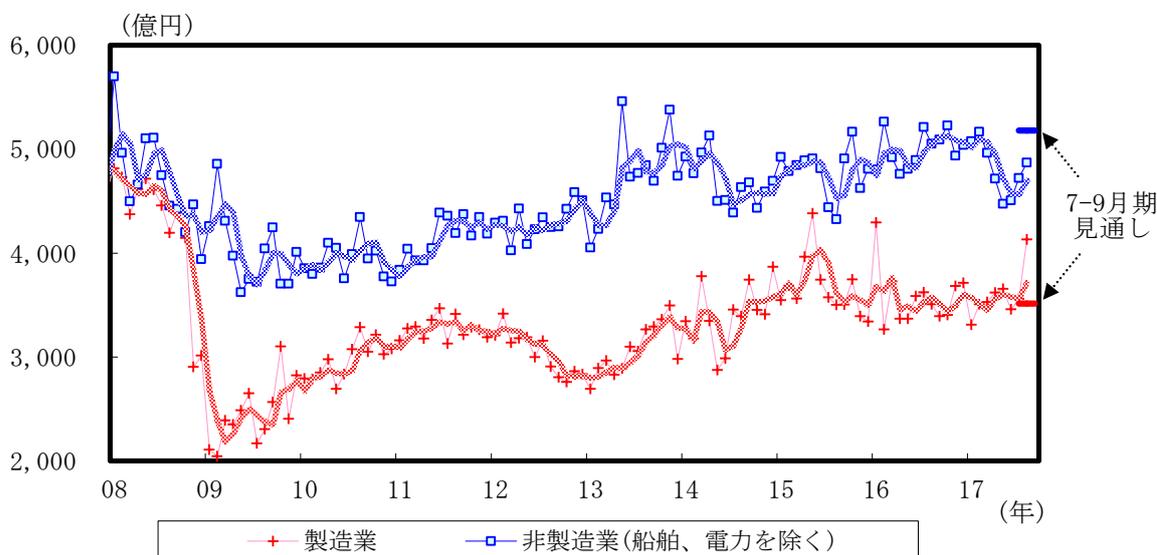
8月機械受注：製造業が大幅増

2017年8月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（前月比+1.0%）を上回り、同+3.4%と2ヶ月連続で増加した。製造業が同+16.1%と大幅に増加したことに加えて、非製造業（船舶・電力を除く）が同+3.1%と3ヶ月連続で増加した。

8月の結果を受けて、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

8月の製造業は大型受注等の影響から大幅増となったものの、均してみれば、増勢は強くない。また、非製造業については3ヶ月連続の増加となったものの、内閣府公表の7-9月期見通しの達成確度は低い（見通し（前期比+13.5%）の達成には、9月に前月比+22.2%以上が必要）。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

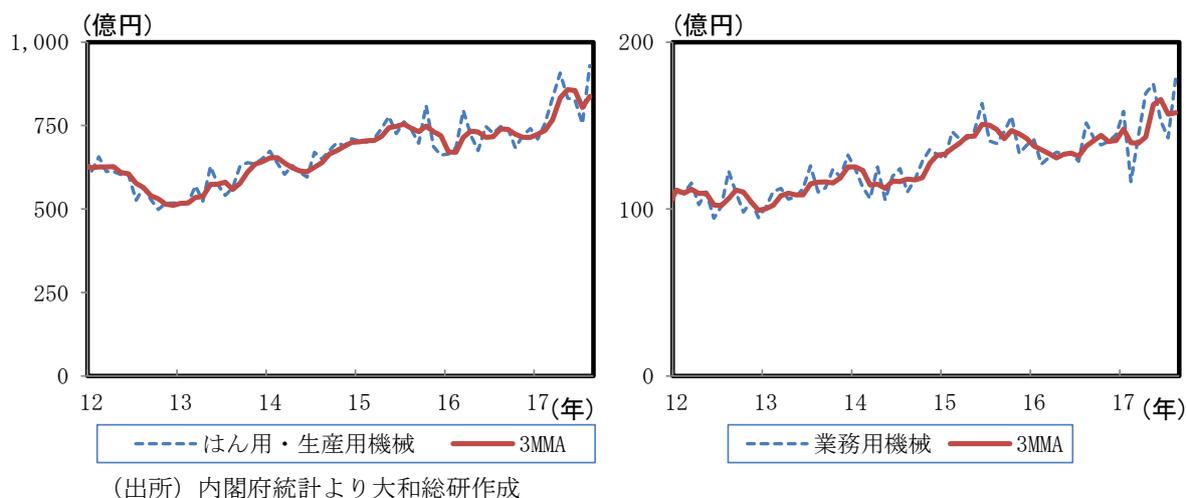
製造業：はん用・生産用機械が大幅増

8月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+16.1%と2ヶ月連続で増加した。製造業の受注動向は、一進一退で推移しているとみられる。

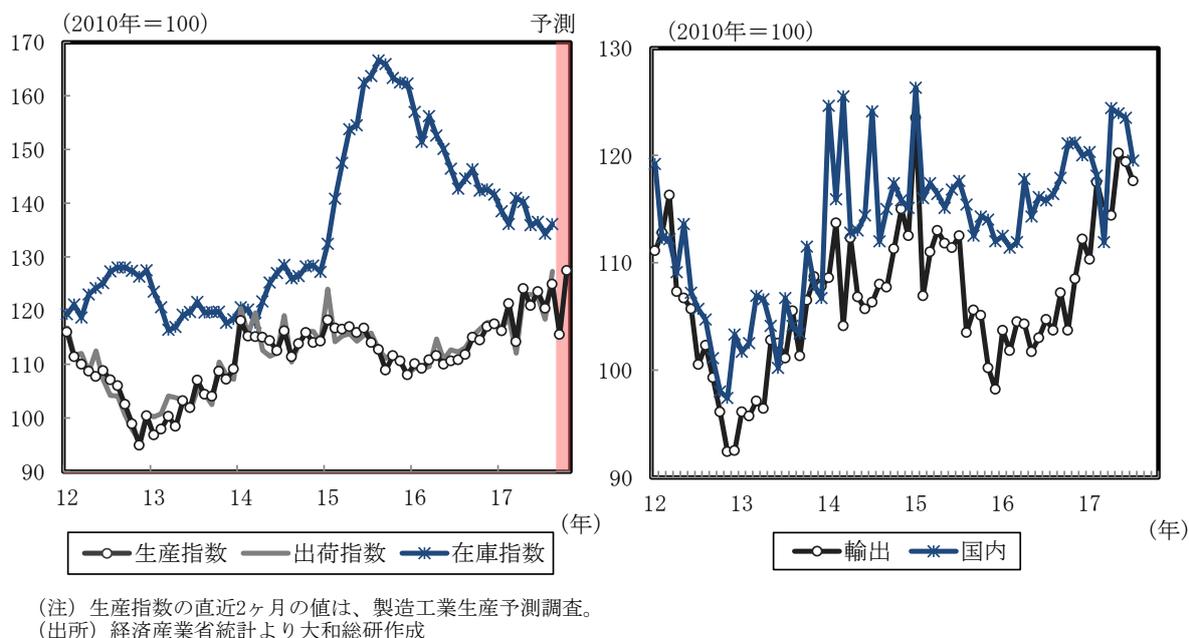
内訳を見ると、足下で弱含んでいた「はん用・生産用機械」（前月比+23.1%）や「業務用機械」（同+24.7%）といった生産設備が大幅に上昇し、全体を押し上げた。大型受注の影響があったものと思われる。

当該業種については、生産と出荷が増加する一方、在庫の減少が続いており、旺盛な需要に対して生産が追い付いていないことが想定される。半導体等製造装置を中心に輸出の増加が堅調であることが背景として考えられる。

図表 3 : はん用・生産用機械の受注額（左図）、業務用機械の受注額（右図）



図表 4 : はん用・生産用・業務用機械の生産・出荷・在庫（左図）、出荷内訳（右図）

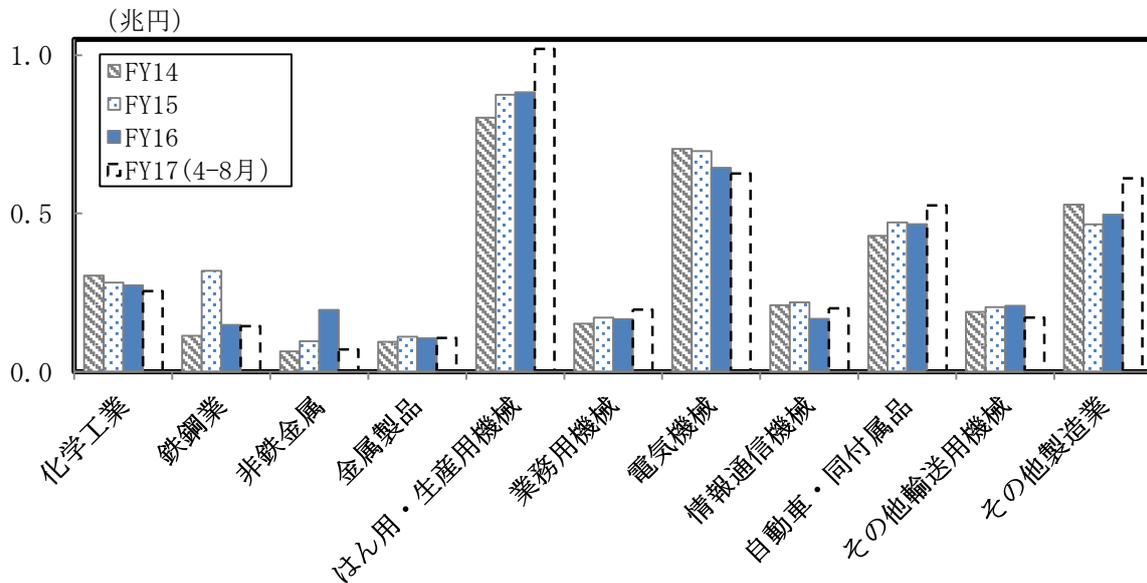


非製造業：3ヶ月連続の増加

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+3.1%と3ヶ月連続で増加した。減少傾向にあった非製造業の受注動向は、緩やかに持ち直している。

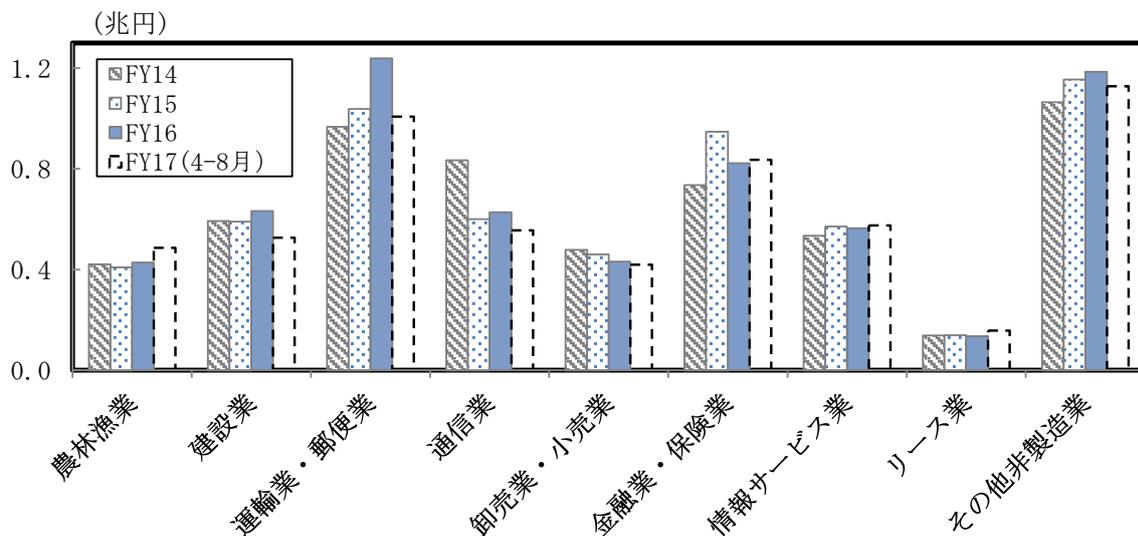
内訳を見ると、「その他非製造業」（前月比+57.7%）や「金融業・保険業」（同+24.2%）などが前月から増加した。その他非製造業は、大型受注の影響があったものと思われる。また、金融業・保険業は足下で増加基調にある。

図表 5 : 製造業における主要業種の受注額 (2014 年度～2017 年度 4-8 月)



(注) 2017年度4-8月は年率換算値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 6 : 非製造業における主要業種の受注額 (2014 年度～2017 年度 4-8 月)

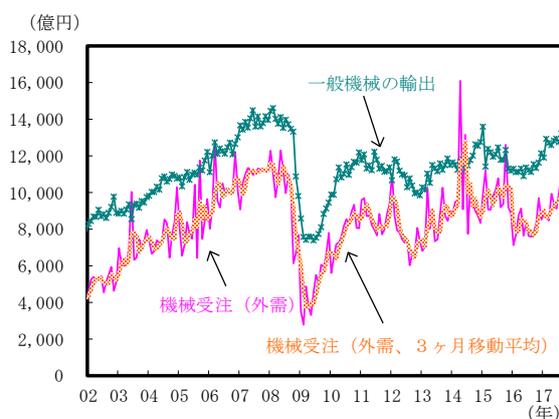


(注) 2017年度4-8月は年率換算値。情報サービス業は、新聞・出版業含む。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需 : 2ヶ月連続の増加

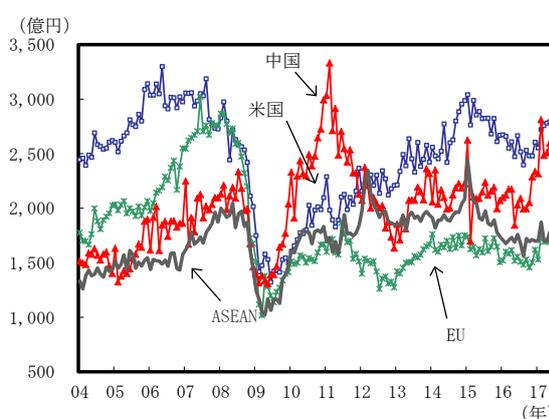
外需は前月比+11.5%と2ヶ月連続で増加した。内閣府によると、電子・通信機械、鉄道車両等で減少したものの、原動機、重電機等で増加した。一般機械の輸出金額を国・地域別に見ると、中国向けの増加が大きいことに加えて、米国向けも堅調に推移している。

図表 7：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 8：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

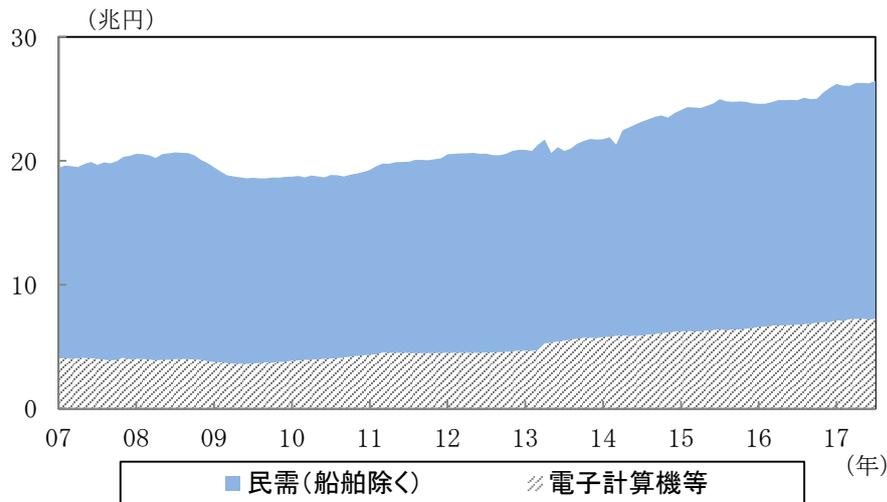
先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれるものの、IT 投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることが、IT 投資のコスト増や発注の先送りに繋がる可能性があることは懸念材料だ。

業種別に見ると、製造業では、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くない。設備投資の本格化には稼働率の更なる上昇が必要であろう。一方、非製造業では、増加する訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた交通・物流インフラ整備向けの投資が全体を牽引すると見込まれる。

一方、外需の先行きは、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、Fedの出口戦略に伴う米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017年10月の共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

図表9：受注残高（季節調整値）の推移

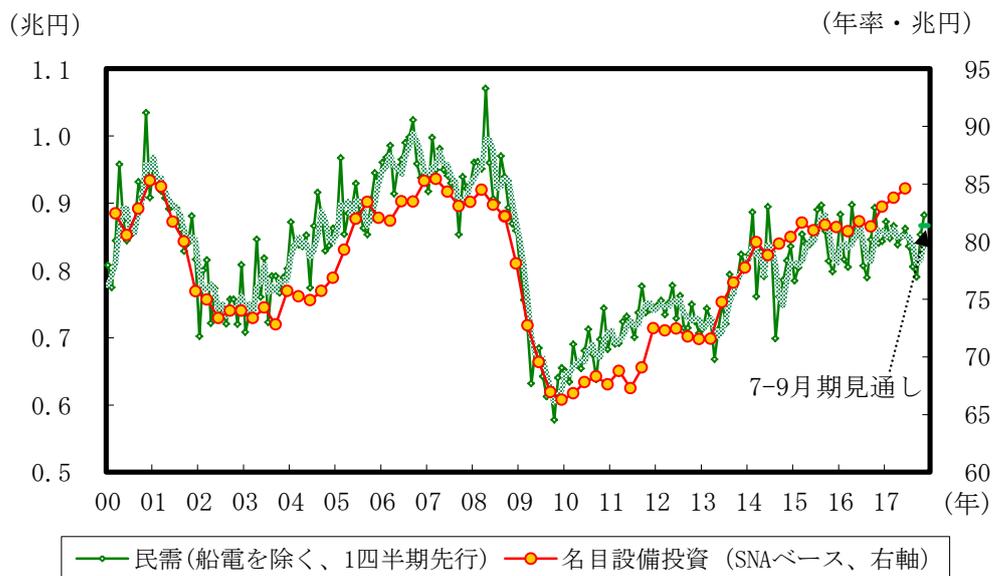


(注1) 電子計算機等の季節調整は大和総研。

(注2) 電子計算機等には、汎用コンピュータやプログラム等の電子計算機の他に半導体製造装置等を含む。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表10：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

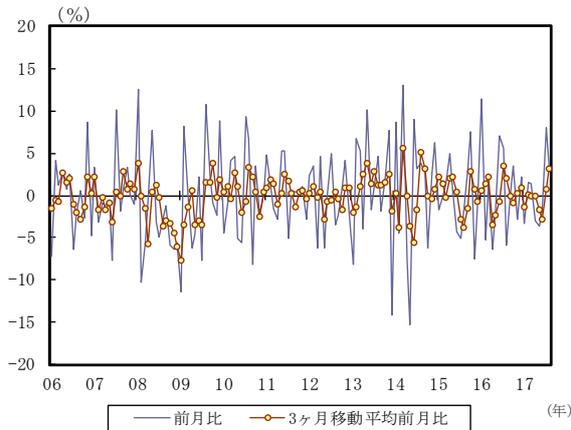


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

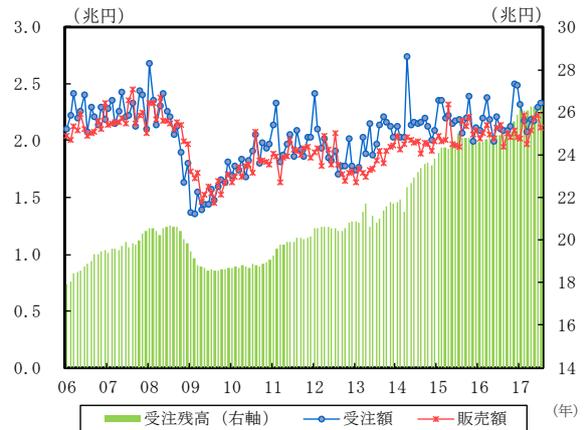
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

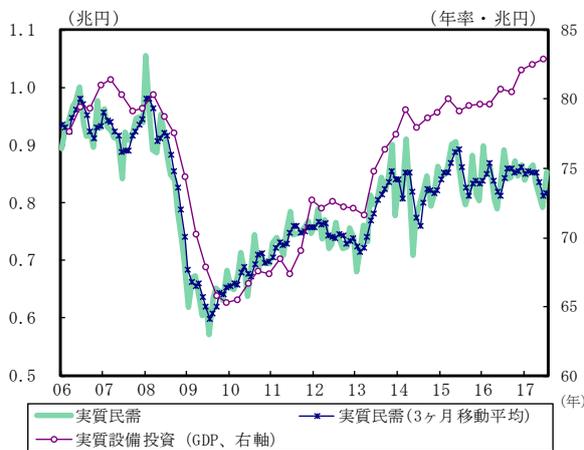


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

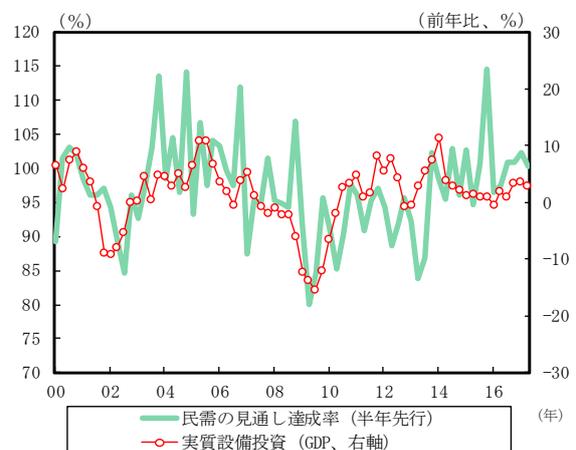


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

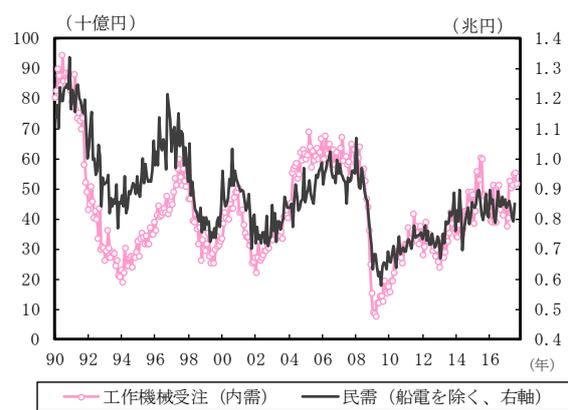


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



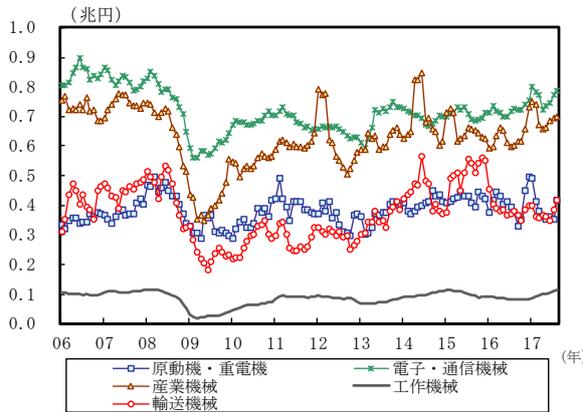
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

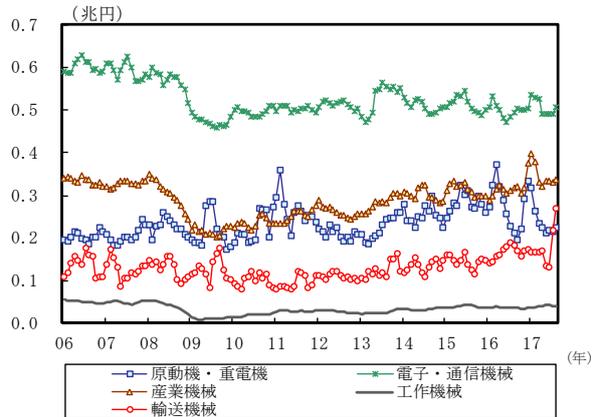


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

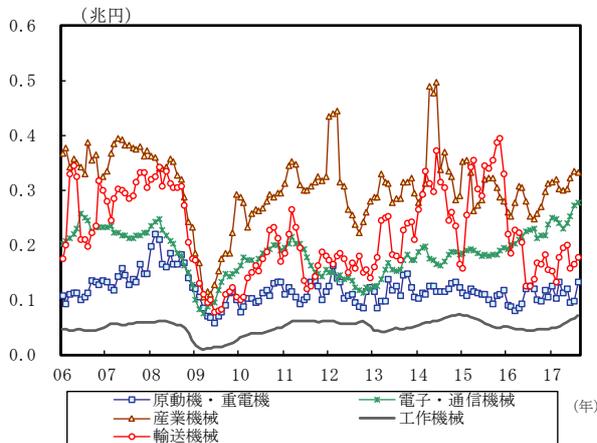


機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

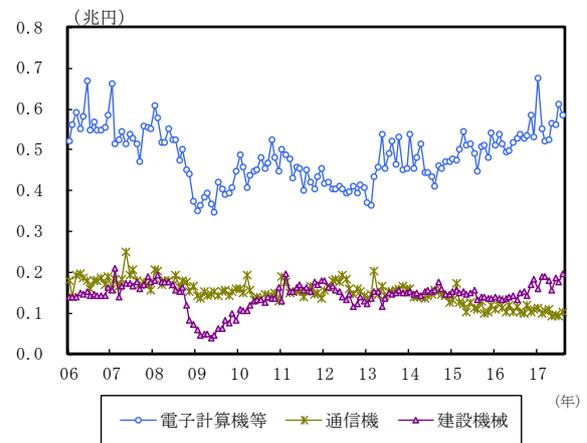


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)

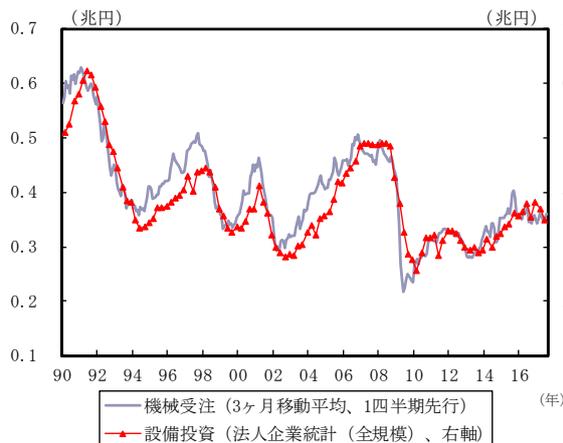


機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)

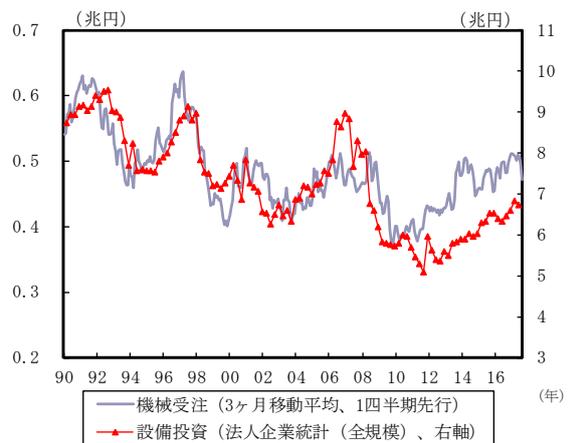


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成